仕 様 書

- 1 件名 三浦市特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託
- 2 委託の目的
三浦市（以下「甲」という。）の令和5年度の特定健康診査の受診率は32.4%であり、国の設定する令和11年度に全保険者の受診率70%という目標値との乖離は大きい。本計画の実現のためには、今までにない受診率向上の試みが必要であり、データを活用した特定健診の未受診者及び継続受診者に向けた効率的・効果的な施策を立案し、確実に実施することを目的とする。
- 3 委託期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- 4 甲が行う業務
関係データ等の提供
  - (1) 甲は委託業務に使用するため、健診結果データ等を委託事業者（以下、乙という。）に提供する。（別紙「甲が乙に提供するデータ等」）
  - (2) データの提供に当たっては、原則として、甲から乙へLGWANを通じて提供するものとする。
- 5 乙が行う業務
  - (1) データ分析業務
乙は前項により甲が提供するデータ等について、乙が独自に開発した人工知能を用いて、効率的・効果的な受診勧奨を実現するためのデータ分析業務を行う。
    - ア データ分析を可能にするためのデータ加工業務
甲から提供される各データファイルを統合し、可能な限り欠損している値に関してはそれを埋める等、データ分析が可能になる状態にデータを加工する作業を行う。
    - イ 受診勧奨すべき対象者の特定業務
データ分析により、健診対象者ごとの健診受診の予測値（受診確率）を算出する等し、受診勧奨すべき対象者を特定する。
    - ウ 受診勧奨対象者の健康意識等の特定業務
イにより特定した「受診勧奨すべき対象者」を過去の健診データ及びレセプトデータ等を分析のうえ、対象者の特徴別に5つ以上のグループに分類する。
    - エ 受診勧奨対象者の決定業務
健診対象者の健診受診の予測値（受診確率）及び健康意識等による個別特徴を加味し、通知勧奨の対象人数に合わせて、①受診勧奨すべき対象者を特定し、②その対象者が属するグループに適した受診勧奨メッセージを作成する。
これに対する甲の合意をもって、受診勧奨対象者を最終決定する。
  - (2) 通知による受診勧奨業務
乙は(1)に定めるデータ分析の結果を基に、次のとおり受診勧奨を実施する。
    - ア 対象者
分析により全健診対象者の中から特定した受診勧奨すべき対象者のうち、甲が合意した者
    - イ 通知物の内容
通知物（受診勧奨用資材）については、過去の受注実績のデータ（500名以上のインタビュー調査をもとに勧奨対象者の特性に合わせた個別具体的な通知物）

を活用する。なお、通知物は5種類以上とする。

ウ 通知物の印刷

甲が提供する情報を基に送付対象者の郵便番号、住所、宛名を記載した通知物を圧着形式のはがき、リーフレット、単版はがき又は封書の形式で印刷する。

エ 通知物の宛名印字

宛名印字に関しては甲の意向により漢字又はカナ印字にて行う。

乙の指定する形式の外字ファイルを提供できる場合、外字への変換を対応する。漢字印字を行う際、外字対応ができない場合は原則カナ印字で発送対応を行う。この際、転居情報等は、甲が提供する情報に全て反映されているものとする。

オ 通知物の校正

通知物の印刷内容に関して、甲に事前に校正の確認を行う。乙は、甲の要望による修正を実施するが、その回数は最大3回とする。

カ 受診勧奨対象者の最終決定

既健診受診者等の除外対象者となる情報を基に、最終的な勧奨対象者に発送を行う。除外対象者の情報は、原則、発送日の約2週間前までに甲が乙へ提供する。

キ サンプル納品

通知物発送後速やかに、甲に対し各10部のサンプルを納品する。

甲が追加でサンプルを必要とする場合は、乙が別途有償で提供するものとする。その際は通知物の印字発送の料金から郵送料を除いた料金とする。

(3) 医療機関から健診対象者に対する特定健診受診勧奨を目的とした資材のデザイン制作業務

医療機関から特定健診対象者に受診を促すことを目的とした資材のデザインを制作する。資材の内容等は以下のとおりとする。

ア 勧奨対象者

特定健診対象者

イ 資材の内容

医療機関から健診対象者に対し特定健診の受診を促す内容とし、翌年度配布用として作成する。

ウ 資材の校正

資材の内容に関して、乙は甲に事前に校正の確認を行う。乙は、甲の要望による修正を実施するが、その回数は最大3回とする。

エ 納品形式

印刷可能な電子データ（PDF）によるもの、及び紙媒体として、2,000枚（A4両面カラー印刷）とする。

(4) コール資材のデザイン制作業務

自治体から特定健診対象者に受診を促すことを目的とした資材のデザインを制作し甲に納品する。資材の内容等は以下のとおりとする。

ア 勧奨対象者

特定健診対象者

イ 資材の内容

特定健診の受診を促す内容とし、他の自治体における同様の業務において制作した受診率向上実績のある資材を参考に作成する。

ウ 資材の校正

資料の内容に関して、受託者は委託者に事前に校正の確認を行う。受託者は、委託者の要望による修正を実施するが、その回数は最大3回とする。

エ 納品形式

電子データ（トンボあり PDF） A 3 両面及び 1 面ずつ 4 ファイル（トンボなし PDF）とする。

(5) 報告及びその他業務

乙は委託期間中、以下の報告等を行う。

ア 年度末報告業務

委託期間が終了するまでに、委託期間中の最新の受診結果データに基づく、受診勧奨事業実施による受診率の変化等（全体受診率・性別・年齢別・市内3地区ごとの分析・過去健診経験者受診率・過去健診未経験者受診率を年間及び月別の集計を含む）について効果検証を実施し、その結果を甲に対し報告を行う。

報告に当たって必要なデータは、甲から乙へ直接提供する。報告書に記載する結果は、受診勧奨における介入研究で論文を公表している自社に在籍する研究者（公衆衛生修士等）による示唆を踏まえたものとする。

上記効果検証を基に、次年度以降に実施すべき受診勧奨業務の有効な施策について、甲に提案を行う。

イ その他必要とされる業務

甲の取り組み状況に応じて必要と考えられる事業を提案し、甲との同意のもと実施する。この契約内容に定めのない事業の実施を検討する場合は、甲及び乙の協議にて単価等を設定し実施する。

ウ 個人情報の廃棄等

乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報（乙が自ら収集した個人情報を除く。）が記録された資料または媒体等を、この契約の有効期間終了後6か月以内に廃棄（第三者へ廃棄を委託する場合を含む。）する。ただし、乙は、甲からの期末報告書の再出力等の追加業務への対応等のために必要と判断した場合、当該期間経過後も必要かつ合理的な期間、当該資料または媒体等を保持する。この場合であっても、甲が廃棄を指示した場合、乙は直ちに当該資料または媒体等を廃棄する。なお、この規定は、本契約における他の規定に優先して適用されるものとする。

6 甲・乙が行う業務

- (1) 委託業務の開始に当たり、甲・乙は委託業務の詳細を決定する打合せを実施する。
- (2) 打合せ場所や日時、方法については、甲及び乙が協議の上で決定する。

7 その他の特記事項

- (1) 乙は、個人情報の取扱いに関して、JISQ15001 規格に基づくプライバシーマークを取得している、又は情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001 及び ISO/IEC27017 (JISQ27001 及び JISQ27017) の認証を受けているものとする。
- (2) 乙は自治体での受診勧奨業務について、2%以上の受診率向上実績を有するものとする。
- (3) 乙は自治体での受診勧奨業務について、100 万件以上の発送実績を有するものとする。
- (4) 乙は自社に在籍する研究者（公衆衛生修士等）及び人工知能での分析を行う者を含む体制図を甲に提示するものとする。

- (5) 乙は甲が要請する緊急の連絡や協議には実務上可能な限り迅速に対処する。
- (6) 委託業務により生じた成果物（通知物のデザイン等を含むがこれに限らない。）に対する知的財産権は、乙に帰属するものとする。ただし、甲は、本契約の期間中、甲乙協議のうえ、乙の定める条件に従って当該成果物を無償で使用することができる。また、甲は、成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず、成果物を改変、公表等するにあたっては、事前に乙の承諾を得るものとする。
- (7) 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報や記録された資料等をこの契約に基づく利用及びその業務の目的を達成するために必要な範囲を超えて複製し、又は複製してはならない。なお、この規定は、他の規定に優先して適用されるものとする。
- (8) 社会的経済情勢その他の情勢の変化により物価または賃金に著しい変動が生じた場合には、甲乙協議して委託料の額及び委託業務の内容を変更することができる。なお、郵便法の改正による郵便料金の変動または税法の改正による消費税等の税率等、法改正により委託料または消費税等が変動した場合には、乙は委託業務完了日に応じて当該改正法施行日以降における当該変動内容に基づき計算した額を委託料とし甲に請求できるものとする。
- (9) その他、業務仕様書に定めのない事項については、甲及び乙が協議して定める。

別紙

甲が乙に提供するデータ等

甲は、別紙1「業務仕様書」の定めに従い、実施する事業に応じて以下のデータを乙に提供する。なお、任意で実施する事業ごとに必要なデータの種類・抽出期間については、該当事業の仕様書を参照すること。

1 委託業務の開始に当たって提供するもの

(1) 特定健診関連情報データ（必須）

ア 特定健診・特定保健指導受診歴データ

- ・FKAC 1 6 5 / ファイル形式：CSV 過去4年度分（前年度分を含まない）
- ・FKAC 1 6 7 / ファイル形式：CSV 過去5年度分（前年度分を含む）

イ 特定健診対象者データ

各年度の当初時点（4月1日）で、その年度内の健診対象全員のデータを含むもの。

- ・FKAC 1 6 1 又は FKAC 1 7 3 など / ファイル形式：CSV 当年度を含む3年度分

※上記が抽出できない場合、もしくは上記が実際の勸奨対象者と乖離がある場合、甲作成の特定健診対象者データ / ファイル形式：Excel, CSV

(2) 被保険者情報データ（必須）

被保険者管理台帳（KDB 帳票 p 2 6 _ 0 0 6） / ファイル形式：CSV

(3) レセプト電算コード情報データ（任意）

ア 医科レセプト（2 1 _RECODEINFO_MED. CSV / ファイル形式：CSV

イ 調剤レセプト（2 4 _RECODEINFO_PHA. CSV） / ファイル形式：CSV

ウ DPC レセプト（2 2 _RECODEINFO_DPC. CSV） / ファイル形式：CSV

(4) 突合 CSV データ（任意）

ア 医療傷病名 / ファイル形式：CSV

イ 医療レセプト管理 / ファイル形式：CSV

ウ 医療摘要 / ファイル形式：CSV

(5) 医療機関分析業務関連データ（任意）

医療機関コード及び対象医療機関名リスト

(6) 印刷・発送関連データ（必須）

ア 宛名印字用データ

- ・宛名データ / ファイル形式：Excel, CSV

※文字コードは原則 Shift-JIS、フォントは MS 明朝とする。

※個人識別番号（1.（1）の必須データに含まれる番号と同一のもの）、郵便番号、住所、住所方書、漢字氏名、カタカナ氏名が含まれること。

イ 外字ファイル / ファイル形式：TTE, EUF

ウ 宛名印字箇所レイアウト / ファイル形式：Excel

※宛名データのうち印字に使用する箇所を、乙の定める様式に従い提供するものとする。

(7) 資材作成用データ（必須）

ア 健診情報管理データ / ファイル形式：Excel

※資材に印字する健診情報について乙の定める様式に従い提供するものとする。

イ 市町村章データ / ファイル形式：JPEG

※印刷に耐えうる解像度とする。

- 2 通知物の発送の都度提供するもの
印刷・発送関連データ（必須）
発送対象者リスト作成データ
・除外データ／ファイル形式：Excel, CSV
※発送対象から除外対象者について、発送の都度乙の定める様式に従い提供するものとする。

- 3 期末報告前に提供するもの
報告書関連データ（必須）
報告書作成用データ
・受診結果データ／ファイル形式：Excel, CSV 当年度を含む3年度分
※受診者の個人番号、受診年月日（8ケタ）、受診区分フラグの3列を含むものとする。

- 4 その他
その他業務実施の上で必要なデータ
業務を実施する上で、本紙に定めのないデータが必要になった場合、甲、乙にて協議の上、提供する。